

環境モデル都市の選定と計画の策定

本市は、面積約1,242km²の広大な市域を有する地方中核都市ですが、市街地の郊外拡散の進行、自動車に過度に依存した交通体系を背景に、県庁所在地では全国で最も低密度な市街地となっています。このような状況のなか、本市では、今後本格化する人口減少や超高齢化社会に対応した持続可能なまちづくりが求められ、これまでも公共交通の活性化や都市機能を集約した集約型都市構造への転換等、「コンパクトなまちづくり」を推進してきました。

そのような中、これら「コンパクトなまちづくり」の取組が評価され、本市は国より平成20年7月に環境モデル都市に選定されました（現在23都市が選定されています）。

環境モデル都市に選定されたことを受けて、地球温暖化防止に向けたCO₂排出量を大幅に削減するための「富山市環境モデル都市行動計画」を平成21年度に策定し、その後1回の改定を行い、各種取組を進めてきました。



首官官邸での認定式



第1次行動計画の表紙

富山市が行うコンパクトなまちづくりとは

富山市は、平成19年に人口減少と高齢化社会へ対応するため、持続可能なコンパクトシティの形成という目標を掲げました。

この目標を達成するため、「お団子と串」の都市構造の形成を目指し、3つの政策の柱の下、鉄軌道をはじめとする公共交通を活性化させ、その沿線に居住、商業、業務、文化等の都市の諸機能を集積させることにより、公共交通を軸とした拠点集中型のコンパクトなまちづくりの実現を目指しています。

<概念図>

富山市が目指す「お団子と串」の都市構造

串：一定水準以上のサービスレベルの公共交通

お団子：串で結ばれた都市圏

<推進の3本柱>

- ① 公共交通の活性化
- ② 公共交通沿線地区への居住促進
- ③ 中心市街地の活性化



「環境先進都市とやま」の歩み

平成23年12月に、「環境未来都市」に選定されたことを契機に、日本や世界の都市が抱える地域課題（人口減少、超高齢化、自然共生など）をトータルで内包している本市の地域特性から、「地球温暖化問題への統合アプローチ」及び「低炭素社会における都市・地域の活力の創出」を解決・普及するためのモデルを示すことを目指し、各種取組みを推進しています。

こうした取組実績が国内外から高く評価され、本市は環境先進都市として全国的に注目を集めており、平成30年6月に国から「SDGs未来都市」に選定されています。

これまでの主な取組

●LRTネットワークの形成

富山港線のLRT化(2006年開業)や市内電車の環状線(2009年開業)を実施し、加えて路面電車の南北接続、市内電車の富山地方鉄道上滝線への乗入れを計画するなど、利便性の向上による公共交通の活性化を図ります。



●セーフ&スマート環境モデル街区の整備

小学校跡地に、PPP（公民連携）の手法にて、交番、保育所、公民館、図書館等が集まる「質の高い生活環境」を提供する環境にやさしいモデル街区を整備しました。



●再生可能エネルギーの普及展開と導入促進

富山市営農サポートセンターに小水力発電設備、太陽光発電設備や地下水熱を活用したハウスを整備し、農業の見える化・ショーケース化を図っています。



第3次行動計画改定のポイント

ポイント① 富山市の覚悟 「低炭素から脱炭素社会へ ～温室効果ガス削減目標の大幅な上方修正～」

平成27年12月のCOP21にて、新たな温暖化対策「パリ協定」が採択されました。国内においても、平成28年5月に「地球温暖化対策計画」が閣議決定され、日本政府として大幅な温室効果ガスの削減目標を掲げるなど、国家レベルでの対策が加速化しています。

そこで、本市の温室効果ガスの長期的な削減目標を見直し、バックカスティングの手法を用いて、脱炭素社会に向けた野心的な目標値を設定しました。

	日本政府 (H28.5月～)	富山市 第2次行動計画	第3次行動計画
	2030年目標	26% (2013年比)	30% (2005年比)
2050年目標	80% (2013年比)	50% (2005年比)	80% (2005年比)

ポイント② 市民・事業者の主体的参画に期待 計画ステージは「自律的な活動への離陸」へ移行

行政の取組みだけでは限界があり、大幅な削減目標の達成は困難です。環境モデル都市選定以降、これまでに様々な取組が進められ、市民の意識向上や先進的な取組を行う民間事業者の発現など、市域の取組が加速化する下地は整いました。

第3次行動計画の計画期間では、市民・事業者が個々の生活・事業活動のなかで、自律的な活動へ発展する時期と捉えています。

ポイント③ 富山市のSDGs達成への貢献 ビジョンや理念を共有した一体的推進による相乗効果

本計画の目標は、脱炭素社会の実現に向けて温室効果ガスの大幅削減などへの取り組みを行うモデル都市の形成ですが、関連する計画が多く存在します。特に、本計画の推進は、SDGsの理念と軌を一にするものであり、「富山市SDGs未来都市計画」の達成の一翼を担う計画として位置付けることができます。

本市では、本計画と関連する他計画との一体的推進による相乗効果を期待し、持続可能な付加価値創造都市の実現を図ります。

ポイント④ 国外への発信 富山型コンパクトシティ戦略のパッケージ化による国際展開

富山市が抱える課題（人口減少・超高齢化、自然との共生）は日本に留まらず世界の都市が抱える課題をトータルで内包しています。そのため、これまで市が進めてきた「コンパクトシティ戦略に基づく脱炭素社会の実現」という地方都市モデル戦略を「パッケージ化」した商品として、国際展開していきます。この展開は、世界への貢献だけでなく、富山ブランドやシビックプライドの向上につながります。

都市の将来像

公共交通を軸としたコンパクトなまちづくりによる
“脱”炭素社会の実現 低炭素社会から変更 (目標のステージアップ)

これまで進めてきた公共交通活性化施策に加え、再生可能エネルギー等の地域資源の地産地消を達成する自立分散型エネルギーマネジメントを融合させることで技術・社会イノベーションとともに、Society5.0が実現する「地域循環共生圏」の構築を目指します。

また、持続可能な開発目標 (SDGs) については、経済・環境・社会の三側面を統合的に達成する「SDGsモデル事業」を推進することにより、市域全体での資源・エネルギー効率性の向上、新しい産業や雇用の創出、都市のレジリエンス強化を図り、脱炭素社会の実現に向けた『持続可能な付加価値創造都市』を目指します。

SDGs未来都市等の関連計画と方向性を一つに推進することを前提に据え、将来像の説明を書き換えます



【基本方針】

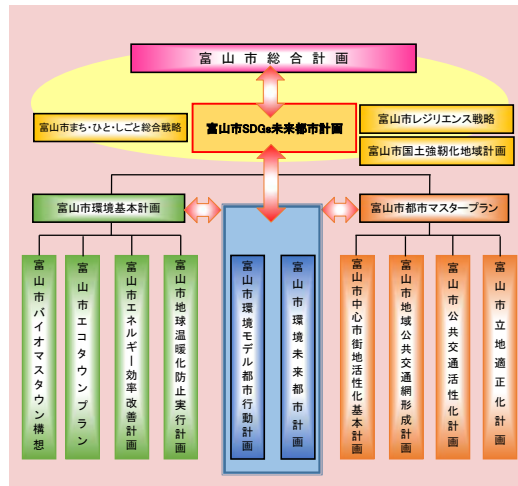
【取組み内容】

- 方針1 持続可能な交通ネットワークの構築**
 - 公共交通の利便性向上 (LRTネットワークの形成、公共交通の基盤整備)
 - 公共交通の利用促進・交通行動の転換 (公共交通の利用促進、交通行動の転換)
- 方針2 コンパクトなまちづくりの推進**
 - 都心及び公共交通沿線居住の推進 (都心及び公共交通沿線居住の推進)
 - 都心及び地域拠点の育成 (中心市街地の活性化、地域拠点の育成)
- 方針3 コンパクトなまちづくりと市民生活の一体化の推進**
 - 低炭素住宅の普及 (住宅の性能向上、新エネルギーの導入)
 - エコライフの普及 (エコライフへの転換、エコライフ意識の啓発)

SDGs未来都市関連事業のうち市民向け普及啓発事業 「人と自然が共生する環境フィールドミュージアムの形成」を追加
- 方針4 コンパクトなまちづくりと企業活動の一体化の推進**
 - 市の率先行動 (富山市地球温暖化対策実行計画 (事務事業編) の推進) *民間事業者の事業展開と環境経営ノウハウ普及を追加*
 - エコ企業活動の推進 (エコ企業活動の誘導、自動車利用の見直し、新エネルギーの普及・転換、建築物の性能向上)
 - 地域内循環、資源効率性・3Rの推進 (エコタウンを核とした地域内循環の推進、資源効率性・3Rの推進) *食品ロス・食品廃棄物削減や災害廃棄物・海岸漂着ごみの適正処理を追加*
 - 農林水産業の振興 (森林資源の管理と森林の保全、地産地消の推進) *木質バイオマスエネルギー利用の拡大を追加*

改定計画の内容を反映
- 【新規追加】方針5 気候変動の影響への適応による都市レジリエンス推進**
 - 気候変動に適応した都市レジリエンスの推進 (災害対応能力の向上、必要な社会インフラの更新・長寿命化、レジリエンス戦略の推進)
 - 気候変動への適応の啓発と調査研究 (市民・事業者向け気候変動への適応の啓発、外国人居住者・旅行者の安全確保、気候変動への適応の調査研究)
- 【新規追加】方針6 持続可能な付加価値を創造し続ける環境づくり**
 - セーフ&環境スマートタウンの実現
 - LRTネットワークと自立分散型エネルギーマネジメントの融合によるコンパクトシティの深化 (自立分散型エネルギーインフラ・ネットワークの形成、水素社会化の取組の推進、エネルギーの効率改善)
 - 多様なステークホルダーとの連携による都市ブランド力の向上 (SDGs教育の推進、富山型コンパクトシティ戦略のパッケージ化による国内外への発信)

行政計画における位置づけ



削減目標

- 計画期間: 2019年度～2023年度
- 対象範囲: 富山市全域
- 対象ガス: 二酸化炭素 (CO₂)、メタン (CH₄)、一酸化二窒素 (N₂O)、代替フロン等3ガス
- 削減目標:

平成17 (2005) 年比
中期削減目標: 平成42 (2030) 年までに30%減
長期削減目標: 平成62 (2050) 年までに80%減



取組み体制

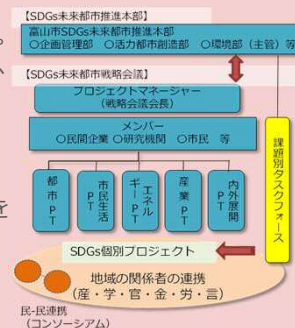
行政機関内の連携体制

本市は、これまでの環境モデル都市、環境未来都市の取組みを通じて、多様なステークホルダーとの関係構築・強化を図ってきました。

本計画の上位計画である「富山市SDGs未来都市計画」では、SDGsの目標17 (パートナーシップ) を優先的に取り上げるゴールの一つに設定し、地域の多様な主体から構成される「富山市SDGs未来都市戦略会議」を設置し、当該計画の全体マネジメントを行っています。

そこで、本計画の推進は、「富山市SDGs未来都市戦略会議」及びその下に設置される「各プロジェクトチーム」において進捗管理を行い、継続的な取組みを推進します。

SDGs未来都市計画の推進体制との一体運用に変更



その他主体との連携体制

市内及び市外で活動する様々な主体と連携を図り、本計画の推進に努めます。

- ・地域住民等 *PEOとやまを追加*
- ・大学、地元企業等との知的資源の活用 *産学官連携のコンソーシアムを形成、民と官の共創などの文言を追加*
- ・国・地域外の多様なステークホルダーとの連携 *新規追加*